

# ごとう

編集・発行／五島市議会広報特別委員会  
五島市福江町1番1号 TEL.0959-72-7923



目次

平成22年度当初予算主要事業	2 P
平成22年度一般会計予算内訳	4 P
議会の要望決議結果	5 P
市政を問う（一般質問）	6 P
附帯決議	12P
委員会の審査	12P

三井楽町公民館新築落成記念式典での餅まき

－ 3月28日－

平成22年度当初予算

# “人に優しい行政サービスを”

## 「歳入に見合う歳出構造の確立」を基本とした予算編成

主要事業

### 市立図書館改築事業

1千286万円

現在の図書館は、昭和三十四年に建設された宿泊施設を転用したもので、建物全体の老朽化が顕著である上に、開架、閉架書庫とも図書等の増加により限界の状況にある。また、AV機器など高度情報化社会に対応できる設備もないため、早急な整備が必要である。

平成二十二年度は「五島



老朽化した図書館

### 事業仕分け関係経費

250万円

合併後の急激な財政状況の悪化の中、第一次行政改革大綱に取り組んできたが、行政内部の評価であることから効果が上がっている状況とはいえず、平成二十二年度から第二次行政改革大綱を策定し、さらなる行政改革に取り組み。その主要な取り組みとして「事業仕分け」を実施する。

### 子ども手当

4億7千10万6千円

次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育成を社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、一人一万三千元を支給する。

### 強い農業ひかり交付金事業

1億円

身近で安全な農産物を求める消費者と、収益力の向上を目指す農業者の要望にこたえるため、農協が事業主体となって実地する直売所建設事業に対する補助金を交付する。

### 戸別所得補償制度

688万2千円

戸別所得補償制度が、米をモデルに平成二十二年度から実施される。モデル対策は、自給率向上のための戦略作物等へ直接助成する「水田利活用自給力向上事業」と自給率向上のための環境整備を図る水田農業経営への

助成である「米戸別所得補償モデル事業」とで構成されている。

### デジタル・アイランド

#### 五島管理運営費

216万2千円

デジタル・アイランド五島とは、地域イメージを立体的に可視化した三次元地図上に、観光情報、

地元の情報、行政情報などを埋め込み、インターネット上で市内の散策を疑似体験することができる場を提供する事により、サイトを訪問する人の五島への旅行意欲や製品の購買意欲を引き出すとともに、市民には生活情報としてのデータベースを提供する。

### 乳幼児福祉医療費助成事業

2千342万3千円

現下の厳しい経済状況のなか三歳未満の児童がいる子育て家庭の財政的負担軽減のため、平成二十二

年四月受診分から三歳未満児童の医療機関ごとの自己負担月額八百円、または千六百元を



診察を受ける乳児の様子

## パソコン整備事業

7千954万円

平成十四年度から新しく、その経費を計上し学習指導要領のもとで、児童、生徒一人にパソコン一台という整備水準が示されている。未来を担う子供たちを育てるために将来を見越したパソコン教育の環境を整備することが今の学校に求



崎山中学校のパソコン授業

## 起業支援補助金

300万円

市内で起業する個人、団体に初期投資費用などを補助することにより、起業を促進し新たに働く場をつくり出すことで、雇用の改善や地域の活性化を目指す。

## 離島漁業再生支援交付金事業

1億9千115万6千円

漁業の活性化を図ることを目的として、漁業集落が行う漁場の生産力の向上や、創意工夫を活かした新たな取り組みを支援するものである。

## 地域活性化ふるさと再生事業

311万円

の農作業受託などを目的として設立された下五島農林総合開発公社が行う研修費等に対する補助を行うものである。従来、県・市から五十万円ずつ計百万円を交付してきたが、補助金交付団体が三団体しかないことから、平成二十一年度をもって県が補助金制度を見直したことに伴い、市も同補助金を見直し、併せて「担い手補助金」を見直している。

地域住民に募集した「地域活性化ふるさと再生事業」に玉之浦郷から「玉之浦八十八ヶ所再生事業」と「御岳山展望所再生事業」の二件の応募があり、これに対して地域活性化ふるさと再生事業補助金として、事業費の七割を補助するものである。

## 浄化槽設置整備事業

7千850万円

国の補助金を受けて市が浄化槽設置者に対して補助するものであり、設置基数二百六十基を見込んでおり、財源は、国が二分の一、県が三分の一、残りが市の負担となる。

## 市宿泊施設組織強化推進協議会負担金

60万円

宿泊施設組織の強化策として、宿泊施設組織強化推進協議会を立ち上げ、旅館組合の強化及び民宿組合の再編を図ることを目的とし、組織の強化、連絡体制の確立、大型イベント時の受入態勢整備、遊休宿泊施設の活用など、観光協会と連携し、情報の共有化とおもてなしの徹底を図るものである。

## 奈留学校給食センター改築事業

1億837万4千円

昭和四十七年度に建設された奈留地区給食センターは、老朽化が顕著なため建て替えることとしており、平成二十三年度九月の供用開始を目指している。

## サブ体育館建設事業

2千210万2千円

平成二十六年開催の長崎国体で、会場となる施設で整備すべきものとして「練習会場の確保」を指摘されているため、中央公園体育館に隣接してサブ体育館を建設する必要があり、その経費を計上するものである。

## 担い手育成確保特別対策事業

2千23万2千円

新規就農者の育成確保や兼業農家等の遊休農地

## 第一旭丘住宅建替事業

2千840万円

第一旭丘住宅は築後四十年を経過し老朽化が著しく、住宅マスタープランにおいて野路河住宅建替後の建替が計画されていたことから、平成二十七年年度までの六ヵ年で建替を行うものである。本年度はそのための基本設計委託料一千二百二十万円、地質調査委託料

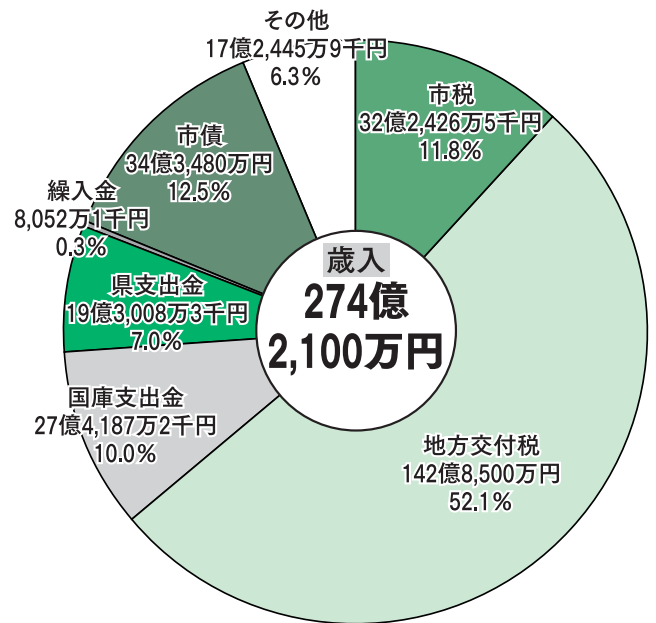
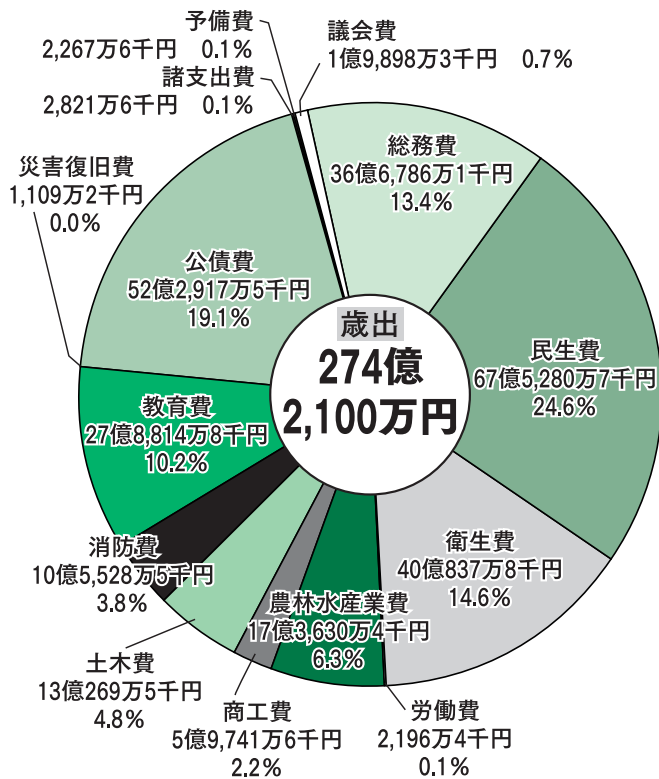


第一旭丘住宅

《平成22年度一般会計歳入歳出予算内訳》

一般会計予算総額 274億2,100万円

特別会計予算総額 145億2,444万2千円



		平成22年度	平成21年度	内 容
歳入	地方交付税	142億8,500万円	140億8,500万円	市町村の均衡を図るため国が交付するお金
	国庫支出金	27億4,187万2千円	23億6,219万5千円	国が使用目的を特定し交付するお金
	県支出金	19億3,008万3千円	20億5,444万8千円	県が使用目的を特定し交付するお金
	市 税	32億2,426万5千円	32億3,116万5千円	市民税など市民が直接納めるお金
	市 債	34億3,480万円	28億5,020万円	市が事業のために借り入れるお金
	繰 入 金	8,052万1千円	5億2,528万6千円	
	そ の 他	17億2,445万9千円	18億4,870万6千円	
合 計		274億2,100万円	269億5,700万円	
歳出	議 会 費	1億9,898万3千円	2億543万7千円	議員報酬、議会活動に使われるお金
	総 務 費	36億6,786万1千円	32億3,303万7千円	市の総合的な事務、市長、副市長、職員の給与に使われるお金
	民 生 費	67億5,280万7千円	60億6,774万2千円	子どもや高齢者などの福祉に使われるお金
	衛 生 費	40億837万8千円	38億4,135万円	ごみ、し尿の収集、処理に使われるお金
	労 働 費	2,196万4千円	2,192万円	シルバー人材センターの補助金等に使われるお金
	農林水産業費	17億3,630万4千円	21億5,574万5千円	農林、水産業の振興に使われるお金
	商 工 費	5億9,741万6千円	4億8,994万4千円	商工業や観光振興に使われるお金
	土 木 費	13億269万5千円	13億8,168万9千円	道路等の整備に使われるお金
	消 防 費	10億5,528万5千円	9億8,415万2千円	消防、救急活動に使われるお金
	教 育 費	27億8,814万8千円	28億5,725万5千円	教育等の振興に使われるお金
	災 害 復 旧 費	1,109万2千円	1,099万円	災害時の復旧に使われるお金
	公 債 費	52億2,917万5千円	56億4,341万8千円	市の借金の返済に使われるお金
	諸 支 出 金	2,821万6千円	4,462万3千円	
	予 備 費	2,267万6千円	1,969万8千円	
合 計		274億2,100万円	269億5,700万円	

## 「平成二十二年予算」 議会の声を予算に反映!!

議会では、昨年九月定例会において「二十二年予算編成に関する要望決議」を市長に提出した。その結果は次のとおりである。

### 教育委員会・総務課

#### 「学校施設の耐震化への加速と 統廃合後の早急な有効活用を」

**要望** 学校施設の耐震化については、国から示されている期間まで完了するように、さらに事業を加速し耐震化に向け取り組まれない。

また、学校統廃合後の施設の有効活用についても、早急に検討されたい。

により倒壊の危険性が高い」とされるIs値（耐震指標）○・三未満の建物については、可能な限り事業の前倒しを行い、平成二十三年度までに耐震化を図るよう努めていきたい。

また、学校統廃合後の施設の有効活用についても、早急に検討されたい。

また、学校統廃合後の施設の有効活用については、教育委員会事務局内部において検討しているが、活用方法が限られているため、今後、全庁的に幅広く有効活用を検討していきたいと考えている。

**対応** 平成二十二年度においては、小学校四校五施設の耐震補強事業を計画しており、事業実施に係る業務委託費一百五十二万八千円、工事請負費五千七百三十万八千円を当初予算において要求している。

なお、「大規模な地震等

### 水道局

**要望** 飲料水の安定供給を図るとともに、上水道供給区域の拡大についても検討されたい。

**対応** 安全な飲料水の安定供給を図るため、現在整備中の三尾野地区ライフライン整備事業が完了する今年度に坂ノ上簡易水道を同時に整備し、完了後の平成二十三年度に上水道に統合予定である。また、平成二十四年度に増田簡易水道の整備及び上水道への統合を計画している。

### 社会福祉課

**要望** 子育て支援対策の強化を図られたい。

**対応** 放課後児童クラブは、小学校校区ごとに設置することが望ましいことから、未設置である緑丘小学校の校区内における新規設置に伴う施設整備に対し助成する。子育て家庭の経済的負担軽減のため、三歳未満

の乳幼児の入院及び診療時間内の診療に係る医療費の自己負担の無料化を実施する。

### 観光交流課

**要望** 大型イベント開催時、宿泊施設が不足するため、屋外施設も含め宿泊施設の充実を検討されたい。

**対応** 宿泊施設の充実にについては、きめ細かな臨時交付金を活用した宿泊研修施設の設置を予定している。

また、先般、新たな民宿の営業も始まり、現在進められている民泊組織（グリーンツーリズム、ブルーツーリズム等）の設立にも関係課一体となった取り組みを行い、早期実現に努めていきたい。なお、市内には、ホテル・旅館が三十二、民宿が二十九、キャンプ場が三及びユースホステルが一の計六十五施設があるが、現在、「ホテル・旅館」、「民宿」それぞれの組織づくりを進めており、

今年度内の設立及び再編の見込みとなったので、接客サービスの向上はもとより、空室情報の把握

と共有など関係団体との連携を深めながら、受入体制の充実に努める。



「五島民泊潮騒塾」設立総会

### 財政課

**要望** 支所機能の充実を図ることを目的に、平成二十年度予算から措置されている支所地区住民の要望に対応する予算について、支出目的及び額のさらなる拡充を図られたい。

**対応** 既存の一支所五十万円の合計二百五十万円に加え、予備費での対応として、一支所五十万円の合計二百五十万円を追加している。なお既存の予算については、直接支所へ配当するよう変更している。

# 一般質問 市政を問う



平成22年3月定例会は、3月3日から3月26日までの23日間の日程で開催された。一般質問は3月8日から行われ、12人の登壇となり活発な論議が展開された。

(議員写真は西日本新聞社提供)

**質問** 平成二十一年度で第一次行政改革大綱の取り組みが終了し、第二次行政改革大綱が二十二年度からスタートするが、その取り組みは、

また、行革推進や市民サービス向上のためには、「日本経済新聞」「行政サービス調査」等全国との行政レベルの比較検討が必要ではないか。

**答弁** 第二次行政改革大綱は、自主財源比率が二割に満たず、更に二十七

木口利光議員



**問** 第二次行政改革の主な取り組みは

**答** 市民サービス、住民福祉の向上に取り組む

年度からは合併による財政支援もカットされる本市にとっては大変重要な課題であり、第二次財政健全化・定員適正化計画等の実施とともに、市民サービスの向上に努める。日経新聞等の行政比較調査については大いに活用し、住民福祉の向上に取り組んでいく。

**事業仕分けの必要性は**

**質問** 事業仕分けの必要性は。

また、市民公開のためにその周知をいかに徹底させるかが重要だが、どのように進めるのか。

**答弁** 事業仕分けは、二十二年度から実施予定である。これまで全国の仕分け作業に携わってきた「構想日本」に委託し、二十事業程度を選定し実施する予定である。外部の視点からの評価を受け、事業の無駄の排除等に取り組み、行政推進に活用したい。

**市民との協働を**

**質問** 市民サービスの向上や、市民との協働推進のためには、具体的な予算づけや、まちづくりの組織づくりが必要ではないか。

また、町内会や公民館等との関係の強化が重要では。

**答弁** 市民サービスの向上については、窓口サービスの充実・強化、接遇マナー向上のための研究施設のバリアフリー化等に取り組む。

市民との協働推進は、協働のまちづくり支援制度や、ボランティアのワンストップ窓口を創設する。また、町内会、公民館、その他のまちづくり組織との関係強化に努める。



中村康弘 議員

### 問 合併特例債の利活用計画は

### 答 消防庁舎や図書館の建設に充てたい

**質問** 合併特例債の利活用状況と今後の予定は。  
**答弁** 建設事業等に係る合併特例債の借入可能額は二百十三億円で、平成二十二年度予算計上分までの利用状況は、e-むらづくり事業、堆肥センター建設事業、奈留小中学校及び給食センター改築事業、道路整備事業など五十八億五千六百万円である。今後は消防庁舎や新図書館建設に充てる。

### 図書館建設の構想は

**質問** 新図書館建設の構想は。

**答弁** また、国体向けスポーツ振興課の設置及びサブ体育館の建設などを計画しているが、今後の取り組みは。

**質問** 図書館建設構想については、五島市図書館建設基本計画策定委員会を設置し、二十二年度秋までには基本設計に着手したい。

**答弁** また、スポーツ振興課を設置し、中央公園を含む体育施設の一体的管理を行い、国体準備に万全を期したい。サブ体育館建設は、国体の開催に合わせて計画するのが得策と考え予定したものである。

### 鶴南養護学校分教室開設の今後の計画は

**質問** 県立鶴南養護学校分教室開設に向けた福江小学校の耐震化の必要性及び改築計画は。

**答弁** 平成二十三年四月の分教室開設に向け、福



鶴南養護学校分教室開設予定の福小

小校舎の耐震補強など視野に入れ、県と協議を進めきたが、耐震判定委員会の最終的な結果が、六月から七月になる見込みで、開設することが先決であるとし、現在の校舎を改修することとした。

### 通学合宿の成果は

**質問** 小田地区の通学合宿は成果ありと思うが今後の予定は。

**答弁** 昨年十一月八日から六泊七日で緑小児童六人が参加した。子どもたちの変化などを喜ぶ保護者の声が聞かれ、素晴らしい体験学習となったので今後も検討したい。

また、スポーツ振興課を設置し、中央公園を含む体育施設の一体的管理を行い、国体準備に万全を期したい。サブ体育館建設は、国体の開催に合わせて計画するのが得策と考え予定したものである。



網本定信 議員

### 問 情報基盤整備事業の進捗状況は

### 答 光でつなぐ元気な五島の実現に向け進行中

**質問** 光ファイバー情報基盤整備事業について

①行政の情報化②教育・文化の情報化③福祉・防犯の情報化④福祉・防犯の情報化、それぞれの進捗状況は。

**答弁** 行政の情報化では、高速大容量ラインを活用し、住民基本台帳や役所の公文を扱うという高いセキュリティが要求されるデータ通信を安心して行い、本庁、支所の窓口で市民全体に公平な住民サービス提供ができる。



五島市HPに掲載している「あっとそっとこっとカレンダー」

り、防災情報や緊急災害情報の発信に役立っている。この告知端末は、高齢者を対象とした緊急通報システムや、域内電話としての無料通話に利用されている。以上のおり光ファイバーによる情報基盤の活用による「光でつなぐ元気な五島」の実現は着実に進んでいる。

### 「かたらんねっと」の今後の方針は

**質問** 「五島市SNSかたらんねっと」について、昨年も答弁いただいたが、再度今後の方針を。

**答弁** 当初は、市民の子育てや地域情報などの交流の場、あるいは関係する地域SNS参加者との相互交流の場として開設したが、開設して三年を経過し、初期の目的、実態との比較検討や運営体制を含め、今後のあり方について検討の時期にあると考えている。

**質問** 久賀島の福江ケーブルテレビは、福江島から久賀島へ電波で送信しているため、気象条件によつては映りが悪い日がある。その解決策として、一つは、五島テレビを久賀島内の福江ケーブルテレビ地域でも見ることができるようになることであるが、この方法では設備投資など多額の費用が生じる。もう一つの方法は、e-むらづくり事業で敷設した海底ケーブル

向原安男議員



**問** 海底ケーブル貸し出しが最善の方法では

**答** 貸し出しできる余剰芯線はない



議員有志による光ファイバー網の勉強会

を活用することで、海底ケーブルを福江ケーブルテレビに貸し出す方法があり、この方法だと本市の財政負担も久賀島住民の負担もいらず、最善の方法だと考えるが市長の見解は。

**答弁** 久賀島における福江ケーブルテレビについては、雨天時等に全てのチャンネルが見づらくなることがある。その原因は、福江島から久賀島間の無線による送受信ではないかと言われている。福江ケーブルテレビ会社からは海底ケーブル貸

**空芯の貸し出しをすべきでは**

し出しの陳情はいただいているが、非常事態での予備芯線は必要であるので貸し付けはできないと考えている。

誌やホームページに公開し、貸し出し募集を早急に検討すべきとなっているが、本市もこうした措置を取るべきでは。

**答弁** 非常事態での予備芯線は必要であり、貸し出しをできる余剰芯線は存在していない。

**質問** 光ファイバー網は市民の財産でその有効活用は市長の責務である。本市も総務省のe-ジャパンのもとで、e-むらづくり事業を補助金で行った自治体である。総務省の方針は、光ファイバー網の空芯を市の広報

古川雄一議員



**問** 井坑の整備計画は

**答** 安全面の確保が優先

**質問** 県指定の天然記念物「井坑」は、人の出入りができない状態になっているがいつ頃整備する計画か。

**答弁** 観光スポットとしての活用を図るためには危険防止とともに学術的な価値の保存、継承が求められるので、県の教育委員会が検討を進めている。安全性が確保され、歴史的、学術的な価値を十分紹介できる条件を整えば、周辺の環境整備も

含め、観光面での活用を図っていく。

**質問** 富江高校は、平成二十三年三月の閉校が決定している。昨年から看護学校を誘致したいという団体ができ署名活動を行っているが、市長はこの活動に関しどのように考えるか。

**答弁** 富江高校閉校後の跡地利用については、第一義的には県において活用策を検討すること、県の各部署において検討中である。県の活用計画がない場合、県からの検討依頼があれば、外部委員による跡地利用計画検討委員会を設置し検討する予定である。

**富江高校跡地の利用計画は**

化委員会から提出された富江高校跡地再生利用計画方針は、昨年十月に県教育長へ提出し、県における検討を依頼している。

**普天間基地の受け入れを**

**質問** 普天間基地移設問題は国も大変苦慮しているが、五島への受け入れはできないのか。

**答弁** 普天間基地移設問題は国策に関するもので、国が決定することである。政府も真剣に議論を進めているので、今後の動向を見守っていききたい。

**質問** 富江高校は、平成二十三年三月の閉校が決定している。昨年から看護学校を誘致したいという団体ができ署名活動を行っているが、市長はこの活動に関しどのように考えるか。

**答弁** 富江高校閉校後の跡地利用については、第一義的には県において活用策を検討すること、県の各部署において検討中である。県の活用計画がない場合、県からの検討依頼があれば、外部委員による跡地利用計画検討委員会を設置し検討する予定である。



平成23年3月閉校予定の富江高校





江川美津子議員

### 問 世界遺産登録とマグロ養殖基地化の棲み分けは

### 答 地域が共存できる仕組みを考える

らない。今後は県、国の見解も伺っていく。

#### すべての診療を無料に

**質問** 三歳未満の乳幼児の医療費無料化が実施される。時間内の診療のみが対象であるが、時間外も含めすべての診療を無料の対象にできないのか。また、知事はマニフェ

ストで、乳幼児医療費助成の現物給付実現を掲げているが、本市として早急に実施する考えはないか。

**答弁** すべてを対象とすべきではあるが、現状でも苦勞しながら時間外診療体制を維持している医療機関にとって、さらに負担となることから、時

間外診療分を除外してスタートすることにした。受診状況を見ながら制度拡充ができないか検討する。

現物給付制度については、県の市長会を通じて県へ要望している。その回答や国の動向を見ながら実現可能か検討したい。

#### 見守りと支援のための施策を

**質問** 高齢者の生活実態調査の結果を見て、見守りと支援のための施策を早急に検討する必要がある。この調査結果をどう受け止めるか。

また、福江地区の緊急通報システム導入の進捗状況は。

**答弁** 調査結果と包括支援センターのデータを組み合わせることで、必要な見守りや自立のための支援が的確にできるものと思う。

福江地区の緊急通報システムについては、他の自治体の状況を確認しながら、民間の活用等も検討している。



堂崎天主堂入り口の養殖

**答弁** 基本的には、世界遺産と地域生活圏が共存できる仕組みを考えなければなら

神之浦伊佐男議員

### 問 消防庁舎建設計画は

### 答 検討委員会の中で協議していく



今後の取り組みは。

**答弁** 現在の消防本部・消防庁舎は、築四十四年が経過し、老朽化している。また、消防無線のデジタル化に伴う指令装置の更新等の取り組みや、消防職員、団員を含めた各種の訓練場の確保等も求められている。このよう

なことから昨年十二月、消防庁舎建設計画検討委員会を設け、さまざまな課題に対応できる新しい消防本部・消防庁舎の建設に向け協議していく。

**質問** 消防本

庁舎は築後四十数年が経過し、老朽化に加えて耐震性等の問題を抱えている。このような中で、消防庁舎建設計画検討委員会を設け、防災拠点づくりを目指すとのことであるが、検討委員会の



老朽化した現在の消防庁舎

#### イノシシによる被害の防止策は

**質問** 近年、生息情報が多かったイノシシの目撃情報が各地で寄せられている。イノシシによる農作物等への被害防止を図るためどのような対策を講ずるのか。

**答弁** 県鳥獣被害対策専門員の指導によると、猟犬を使った駆除ではイノシシが拡散する恐れが高いことから、生息区域に罾を設置することとした。罾を設置する前の事前調査として、イノシシに関する聞き取り調査や痕跡調べなど、生息状況調査を行っており、奈留地区についてはすでに終了した。久賀島地区については調査中、福江島北部地区については、平成二十二年度に調査を予定している。今後の取り組みについては、すでに囲い罾五十基分の資材を購入しており、生息状況調査結果をもとに捕獲活動を実施する予定。



宗 藤人議員

**問** 未婚、晩婚化に対する  
対策を

**答** 婚活支援事業を実施する

**質問** 近年、未婚、晩婚化が進行し大きな社会問題となっている。未婚者がふえ続けると少子化が一層進み、介護や年金医療などのさまざまな社会保障制度にも大きな影響を及ぼすものと考えられる。いまや就職活動同様に結婚活動、いわゆる婚活をしないと結婚できないとさえ言われている。県のアンケートでは、結婚しない原因の一位は「適当な相手にめぐり合えない」とのことである。

本市では、二月十三、十四日にめぐり合いパーティが開かれ、五組のカップルが誕生したが、本市の将来のためにも一組でも多くのカップルが誕生することを願っている。結婚しやすい環境づくりに取り組むべきだと考えるが、結婚促進のため、めぐり合い事業を継続して実施する考えはないか。

**答弁** 平成十六年に県が実施した少子化問題基礎調査によると、独身者の約九割は結婚の意思があり、そのうち約五割は独身でいる理由に「相手にめぐり合わない」ことをあげている。今回のめぐり合い事業で、市内男子二十五人を含む四十二人の参加者のアンケートによると、「また参加したい」という希望者が約七十五%いたので、今後も補助事業を活用しながら結婚を望んでいる男女の婚活支援事業を実施していく。

**市独自の子育て支援策を**

**質問** 子育て支援の観点から、保育料の軽減など市独自の支援策はできないか。

**答弁** 保育料の軽減については、市独自でおおむね二十二%、金額で約五千七百万円の保護者負担の軽減を図っている。本市の財政状況の問題もあり、新年度から子ども手当てが支給されるので、国県の動向も見ながら新たな支援ができないか検討していく。



相良尚彦議員

**問** ひとり暮らしの見守り体制は

**答** 地域への協力を呼びかける

**質問** 今回の高齢者生活実態調査結果に関し、ひとり暮らししている方を地域で見守る体制についてどのように考えているのか。

**答弁** 見守りの方法としては、ヘルパー等と連携を取りながら対応しているが、一人一人の地域とのかかわりも確認しながら対応している。地域ぐるみで見守りを実践しているところもあるので、そういう事例を参考にしながら地域内のグループ等への協力を呼びかけていく予定。



**今後の高齢者対策は**

**質問** 今回の実態調査の結果は大いに活用すべきと考えるが、今後、どのような高齢者対策を考えているか。

**答弁** 高齢者対策は、包括支援センターで、高齢者の訪問記録などを管理しているシステムがあり、その中に、今回の調査結果、入所施設や介護度などの情報が入力されているので、これらのデータ

**状況把握の  
カード設置を**

**質問** 緊急や災害時におけるかかりつけ医師等が必要では。

**答弁** 「緊急連絡先」を示すカードを作成しており、住所、氏名、かかりつけの病院や家族の状況を記入するようになっている。今回の実態調査で確認する必要があった高齢者から配布を行い、今後ひとり暮らしや高齢者のみの世帯に配布することになっている。



介護老人保健施設での様子



草野久幸議員

**問** 離島のガソリン税の減免を

**答** 全国離島振興協議会と連携しながら要望する

は、民主党のマニフェストにも掲げられており早期実現を期待している。全国離島振興協議会と連携しながら国に対し積極的に要望していく。



地元のガソリンスタンド

**下水道事業アンケート結果は**

**質問** 今回行なわれた下水道に関するアンケートの調査結果は。

**回答** 「人口が集中している福江地区は下水道が必要だと思いますか」との問いに、六十七％が参加するとの回答で、また「海や川の水质をきれいにするには、どのような取り組みが重要か」との問いに、九十一％の高率で下水道か浄化槽での整備が重要との回答があった。福江地区下水道は、二十

一年度長崎県公共事業評価監視委員会の審議を受け、事業継続との意見をもらったので、早期の事業着手に向け環境を整えたい。

**配食サービスへの民間業者の参入を**

**質問** 配食サービスへの民間業者の参入は、単価の削減につながり、高齢者のきめ細やかな支援サービスにつながると思うが。

**回答** 今後の検討課題としたい。

谷川 等議員

**問** 市税等の収納対策を

**答** 他市の状況等を参考に研究したい



ては、収納率向上への貴重な提案で、徴収対策の強化や、窓口の一元化による効率的な徴収の効果があると思われる。しかし一方で債権による徴収方法の違い、事務量の増加、さらに徴収職員が幅広い各制度の理解を必要とするなどの問題点も考えられるので、他市の状況等を参考にしながら調査研究したい。

**市税、奨学金、保育料、給食費、市営住宅使用料等滞納分の収納率を上げるためにどのような方策を考えているのか**

**質問** 市税、奨学金、保育料、給食費、市営住宅使用料等滞納分の収納率を上げるためにどのような方策を考えているのか

**回答** 滞納対策については、平成二十一年四月に運営開始した長崎県地方税回収機構と連携、協働し、滞納額の縮減を図っている。また、仮称「収納対策課」の設置について

**小離島における廃棄物処理は**

**質問** 小離島における産業廃棄物処理についてどのような考えか。

**回答** 廃棄物処理法では、廃棄物を「一般廃棄物」と「産業廃棄物」に分類しており、一般廃棄物は市に処理責任があるが、産業廃棄物は排出事業者に処理責任がある。小離島の一般廃棄物については、島民の意見を聞き取り、調査しながら検討していきたい。



長崎県地方税回収機構設立会



椿山恵三 議員

**問** 戸別所得補償制度の地域説明会の反応は

**答** 制度の周知を図り理解を求めている

**質問** 水田活用自給力向上事業が二十二年度から実施される。戦略作物の飼料用米と戸別所得補償制度は、農家の皆様に大きな期待を抱かせる新規事業で、骨格も固まり地域説明会が実施されているがその反応は。

**答弁** 対象者は、捨てづくり防止の要件を満たし、飼料用米、麦など交付対象作物を生産する農業者となっている。交付単価は、飼料用米10a当たり

八万円、他の作物と比較すると高い金額の設定となっている。本年二月八日から制度の周知を図るため、各地区で説明会を実施しているが、農家の反応は、「飼料用米の単価には魅力を感じるが経費等を計算すると主食用米がいい」また、「飼料用米の販売価格が未定では飼料用米の取り組みは難しい」などの意見があった。その一方で「自家乾燥により経費を圧縮して所得向上を図りたい」という意見もあった。水田協議会では、飼料用米の品種は、「コシヒカリ」を、普通期作では「ニコマル」を奨励している。

**飼料用米に市独自の支援策は**

**質問** 飼料用米1kg30円の価格では乾燥用米で消えてしまうが、市独自の支援策は考えられないか。

**答弁** 島内の養豚農家等との出荷契約が締結できれば、耕種農家及び養豚農家両方の所得向上につながると思われるので、飼料用米を畜産飼料として購入する経費に対し助成することを計画し、今回予算計上している。



田植えの準備中

**平成二十二年度五島市一般会計予算に対する附帯決議可決**

平成二十二年度五島市一般会計予算に、「強い農業づくり交付金事業費補助金」一億円が計上されています。

これは、身近で安全な農産物を求める消費者と、収益力の向上を目指す農業者の要望に応えるため、国が交付する補助金で、ごとう農協が事業主体となって実施する直売所建設事業に対し、総事業費のうち補助対象額二億円の二分の一に当たる一億円を交付するものです。事業計画によりますと、直売所の建設予定地は、籠淵町のごとう農協本店裏側で、面積九百九十四・四㎡となっております。農産物を加工して付加価値を高めるとともに、安心安全な農産物を直接消費者に届ける本事業は、地産地消促進の観点からも、大変有意義かつ重要な事業と認識し、計上されている補助金について

も賛同しますが、事業計画の実施に当たりましては、下記事項に十分留意されるよう強く要望いたします。

記

平成二十一年十一月十八日、「五島市の未来を考える会」から五島市議会議長あてに提出された請願第二号「特定用途制限地域における建築規制に関する請願」は、特定用途制限地域における集客施設の現行建築規制「千㎡以下」を「五百㎡以下」に条例改正を求める内容となっておりますが、本請願は、全会一致で採択されており、以上のことから、特定用途制限地域内に建設予定のJA直売所については、その規模について十分検討していただきたい。さらに、建設場所についても、これまで議会でも議論してきた中心商店街活性化や、コンパクトシティ計画と連動した事業として検討していただきたい。

**委員会審査(条例)**

**五島市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正**

五島市独自の子育て支援策として、三歳未満の乳幼児の入院及び診療時間内の診療に係る医療費の自己負担額を無料とし、全額助成することにより、三歳未満の乳幼児をもつ子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、規定の整備を行う。

本案に対しては、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることが目的であり、そのためには時間外診療を対象外にするのではなく、三歳未満の乳幼児のすべての医療費について無料にすべきとの修正案が提出された。採決では賛否同数となり委員長採決の結果、本案どおり採決された。

